

6・23国際反戦集会でのあいさつ

2016年11月、韓国でロウソク革命が起きた。ロシア革命からちょうど100年になる週間であった。革命は現状維持勢力を制圧し、現状変更を企てる行為である。現状変更としての革命は武装と暴力を伴ってきた。光化門広場の群集は青瓦台と政府機関を接收できる規模をはるかに超えた。全国の警察力は青瓦台に集結していたので、青瓦台以外の全国は、公権力が空白状態となった。警察力はもち論、軍隊が動員されても鎮圧するのが難しい規模であった。過去のどのような革命の規模もはるかに超えた圧倒的な勢いに、世界が驚いた。しかし、どのような暴力もなく、一糸乱れぬ秩序が維持されて、選挙において政権が交代した。暴力革命ではない平和的政権交代が達成されたことに、世界が改めてもう一度、驚いた。

北は2017年、米国まで届く大陸間弾道弾を発射し、世界戦争の入口まで突き進んだ。世界は北が恐るべきスピードで核武装を完成させたことに驚いた。しかし、2018年、金正恩は板門店の南北首脳会談で電撃的に核放棄を宣言し、またしても世界を驚かせた。南のロウソク革命は平和的現状変更であった。北の核革命もやはり平和的現状変更であった。暴力と戦争によってのみ、現状変更が可能だという攻撃的現実主義者の公式が、これによって完全に粉碎された。

現状変更は、常に関係の変更である。たとえば、北の核が米国にとって脅威になるのは、米朝が70年以上敵対関係に置かれてきたからである。米国はイスラエルの核を問題だとは思っていない、というのは、敵対関係にないからである。関係が変われば物事の性質も変わるのだ。ナトリウムと塩素は、いずれも劇毒物である。が、しかし、この二つの物質が結合すれば、人間にとってまたとない有用な「塩」に変化する。関係が物事の属性を変化させるのである。

北は、核を放棄するために、核を作ったと言う。核保有が目的ではなく、敵対関係を解消するための手段として、核が必要であっただけだと言う。北が推進してきた戦略は、核保有戦略ではなく核廃棄戦略であったわけだ。驚くべきパラドックス (逆説) ではないか。

2017年、北は最も危険な武器を最も危険な水準にまで運用した。北の戦争意志は疑う余地がなく、弱小国である北に、関心さえ見せなかった米国が、戦争を実感し始めた。これにより北の核問題は、米国の生存と安保の一番の問題となった。しかしこれは、北の核問題を協商テーブルにあげるための偽装戦争攻勢であった。世間を騙し、北の国民と党官僚まで騙した。それゆえ、核廃棄戦略は劇的であり感動的である。

このような歴史的演出は、北の統制能力が高度化していることを見せつける。統制ができていなければ、小さな針でも武器になりうるし、統制がとれていれば銃剣も平和のために使うことができる。北の核革命は、核を保有した瞬間に起きたことではなく、核を放棄した瞬間に起きたのである。北はどのような保障要求もなく核実験場を爆破させ、ICBM発射台を撤去した。抑留アメリカ人を金銭の見返りなく送還させた。トランプがその善意に感動し心を動かされた。2017年、北が「力による強制」を進めているように見えたとすれば、2018年の北は、「善意による強制」が可能であることを見せてくれた。柄谷行人の「善意による贈与」形式が国際政治において実現されたのである。

北が核廃棄を実行することで発生した「善意による強制」は、これからは米国の体制変化を強制している。トランプ大統領は金正恩委員長に劣らず、大きな決断を下し、韓米合同軍事演習を中止した。軍隊は、戦時には戦争のために、平時には訓練のために存在する。すなわち、訓練をしない軍隊は、存在理由がないわけだ。訓練中止は米軍の運用的軍縮である。運用的軍縮の次の段階

は、構造的軍縮である。武装解除と基地撤収がこれに該当する。トランプ大統領は米朝首脳会談の後、記者会見において、直ちにではないが、いつかは、駐韓米軍を撤収するとまで言及した。これは、トランプの即興的な発言ではない。2016年、トランプの支持者であった国際政治学者 Mearsheimer は、駐屯戦略 OnShore から、海洋戦略 OffShore への転換を進め、ヨーロッパとペルシャ湾から米軍を撤収することを主張したことがある。これは駐韓米軍と在日米軍にも適用可能な論理であった。当時は、理論であったが、いまやトランプを通して、水面下から浮上してきた。朝鮮半島の分断体制と日本のサンフランシスコ体制をひっくり返すチャンスが到来した。安倍政府もあわてて日朝会談を進めている。しかし、トランプが嫌いな米国のマスコミと同じように、安倍が嫌いな日本のマスコミも、安倍に対しての疑いととも北に対する疑いも増幅させている。「疑い」は戦争主義者の基本過程である。しかし、現在到来した平和主義は疑いではなく信頼を基本過程に置く。

これまでの文在寅大統領とトランプ大統領がそうであったように、日本も「疑い」を「信頼」に変える勇気と知恵が必要である。北は、植民地時代から日本とは宿敵関係であり、今も敵対関係におかれている。多くの日本国民は「なぜ、我々が北への脅威になるのか」といぶかしく思っているだろう。しかし、日本には国連軍司令部の後方基地がある。中でも沖縄には普天間・嘉手納・ホワイトビーチに、毎日、国連旗が掲揚されている。これらの国連軍司令部後方基地は、北を直接の敵として想定する駐韓米軍司令官兼国連司令官の作戦統制下に置かれ、日本政府との何らの事前協議なしに、朝鮮半島有事に即時介入する。

これらの国連司令部の後方基地の撤廃のためには、1951年サンフランシスコ条約とともに締結された吉田・アチソン交換文書と、これに基礎を置く日本-国連軍司令部間の行政協定 (SOFA) を撤廃させねばならない。

米朝首脳会談と南北の板門店宣言では、年内に朝鮮戦争の終結宣言と平和条約締結が約束されている。平和協定が締結されれば、国連軍司令部は解体される。国連軍司令部が解体されれば、90日以内に基地から撤収しなければならない。在日米軍全体の撤収はないにしても、国連軍司令部による朝鮮半島有事に自動介入する構造は消え去るという点で、在日米軍の存在根拠を瓦解させる事件となる。北は、体制内変化を終えてこの変化を主導している。しかし、韓・日・米はいまだ体制内変化ができていない。板門店宣言の後も、韓国政府は住民の抵抗をつぶして、星州のサード基地の拡張工事を強行している。サードは北の核ミサイルのために入ってきたのに、北の核を放棄するところにサード基地工事を拡張することは納得できないことだ。北の核廃棄に対して北が駐韓米軍撤収を要求してくる可能性があるが、駐韓米軍撤収はないと釘を刺している。それならば、ひたすら米国が決断する前は、韓国は何もできないという話になる。日本も核問題によって開かれる日朝会談において拉致問題や経済支援のようなテーマだけが表に出ている。敵対関係が解消されれば解決のできるテーマを先延ばしにして、会談開催を不透明にしている。敵対関係の解消を米国にだけ任せておくのなら、あえて南北と日朝が別個に会談する理由はない。日韓の決定範囲が、米国の決定範囲の中にあるということ、否定することが出来ないのは事実だ。しかし、長い間、米国により規定された決定範囲を、拡大するための決断が必要である。市民社会は両国政府が、より大きな決断をできるように、支持と促求を同時に行う必要がある。

中国の核開発の後、米中修交関係過程で見せた日本の対応を注目してみる必要がある。日本は1971年、米中秘密外交が明らかになるや、直ちに中共と修交協商を始めた。米国と中国の接触が、日本と中国間の国交正常化を可能にした背景を作ったことは明らかだ。しかし、1972年9

月、田中角栄首相が就任3ヶ月も経たないうちに、急いで両国関係正常化を発表したことは、日本の独自の決断であった。72年、日中修交に乗り出しながら、日本が提示した選択肢は、台湾と中国の両方と関係維持をもつことであった。1951年サンフランシスコ体制下において、日本が台湾を裏切り、中共に二股をかけることも、簡単な決定ではなかった。しかし、周恩来は、それさえも断固として反対した。二つの中国政策は、中国が容認できない事であった。これにより、日本は、台湾を捨てて中共と手を組むことで、サンフランシスコ体制を代替する決断をしなければならなかった。日本は決断し、日中修交が樹立された。中国は日本に対し、贈り物として、戦争賠償金請求を放棄した。

いま、文在寅政府と安倍政府は、米国により規定された決定範囲を、拡大させる決断する必要がある。そうしてこそ、二つの国にとってチャンスが大きく広がる。最後に、米朝会談においてトランプが口にした名文句を、両政府に聞いてもらおう。

戦争は、誰でも起こすことができる。しかし、平和実現は、勇気ある者にしかできない。